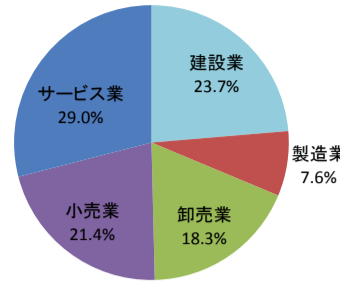


弘前地域企業短期景況観測調査 1月調査(10月~12月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成26年10月~12月期
- 3) 調査時期、方法 平成27年1月5日 調査票発送(FAX)
平成27年1月26日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY1月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)

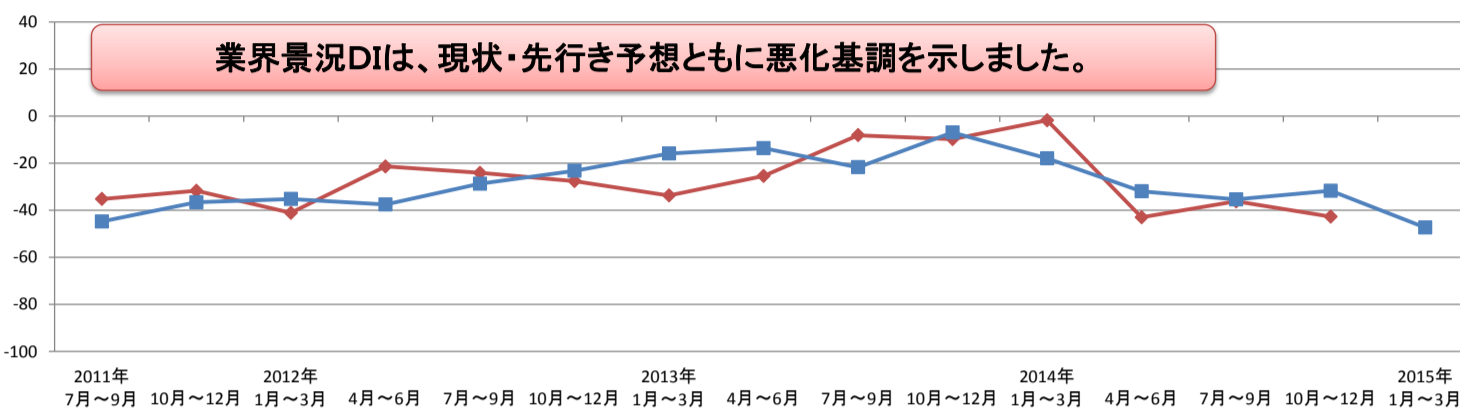


※DI値とは、デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標です。増加・好転など「良い」の回答割合から減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて計算される景況判断指数です。

プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化することができます。

【地域企業の景況DI】

●2011年7月~9月期~2015年1月~3月期までの業界景況(先行予想含む)の推移

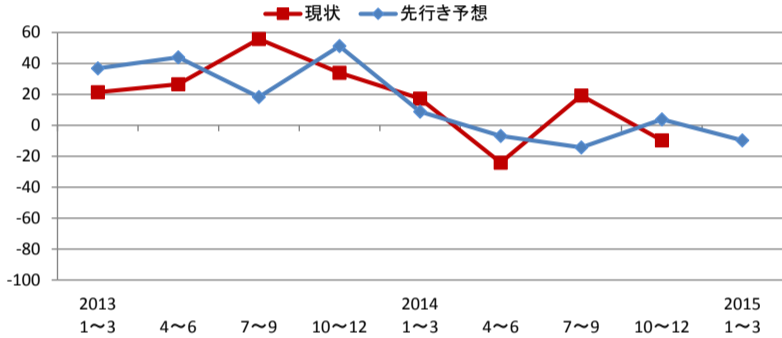


◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲36.2)よりマイナス幅が6.5ポイント拡大して▲42.7となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲31.7)よりマイナス幅が15.6ポイント拡大して▲47.3となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

建設業

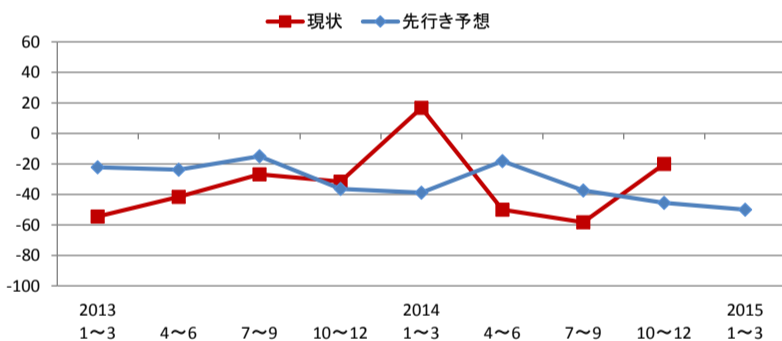


現状・先行き予想ともに悪化基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:19.2)より28.9ポイント縮小して▲9.7となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:3.8)より▲13.5ポイント縮小して▲9.7となりました。

製造業

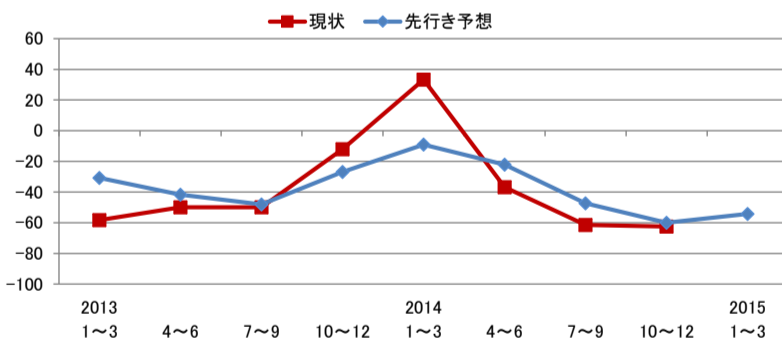


現状は回復・先行き予想は悪化基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲58.3)よりマイナス幅が38.3ポイント改善して▲20.0となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲45.5)よりマイナス幅が4.5ポイント拡大して▲50.0となりました。

卸売業

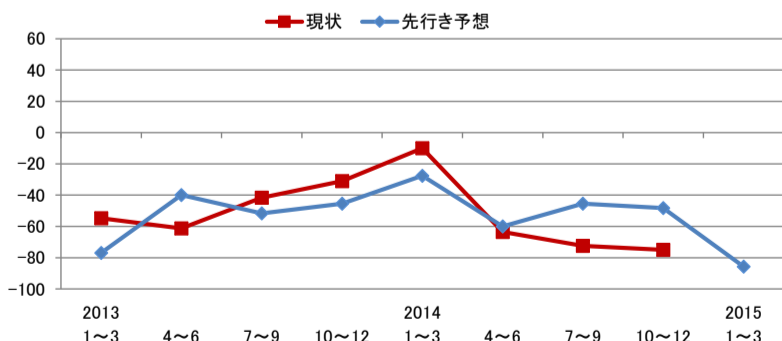


現状は悪化・先行き予想は回復基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲61.5)よりマイナス幅が1.0ポイント拡大して▲62.5となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲60.0)よりマイナス幅が5.8ポイント改善して▲54.2となりました。

小売業

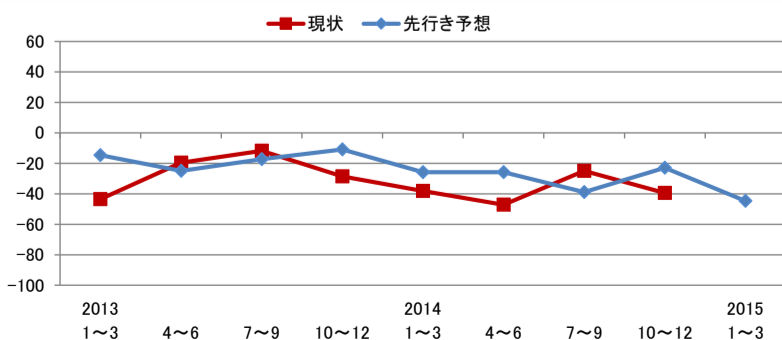


現状・先行き予想ともに悪化基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲72.4)よりマイナス幅が2.6ポイント拡大して▲75.0となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲48.3)よりマイナス幅が37.4ポイント拡大して▲85.7となりました。

サービス業



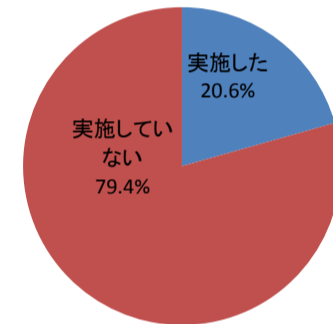
現状・先行き予想ともに悪化基調を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲25.0)よりマイナス幅が14.5ポイント拡大して▲39.5となりました。

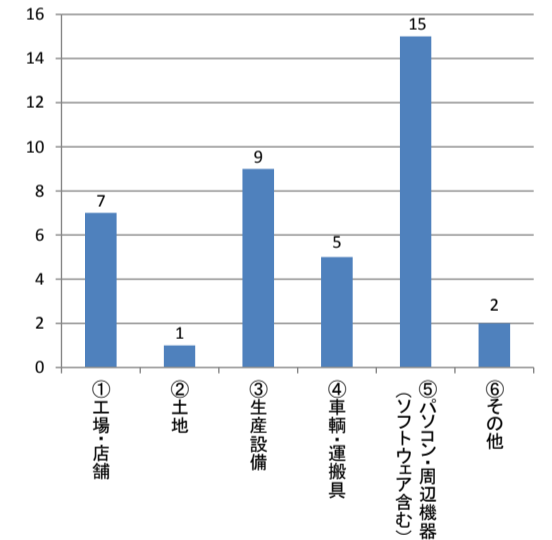
◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲22.9)よりマイナス幅が21.8ポイント拡大して▲44.7となりました。

【設備投資動向について】

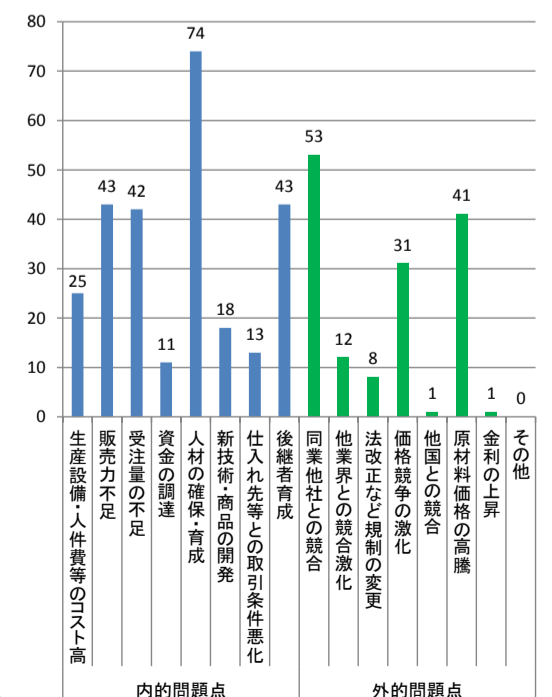
1) 10月~12月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



2) 設備投資の内容について(複数回答可)



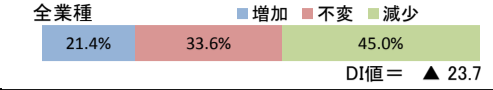
【経営上の問題点について】(複数回答可)



■景況動向調査

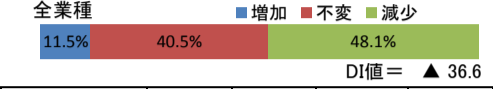
1)「売上」について

・10月～12月の「売上」は、昨年同期と比較して

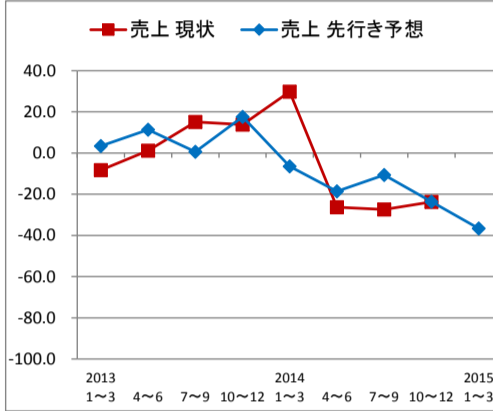


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	6.5%	41.9%	51.6%	▲ 45.2
製造業	40.0%	30.0%	30.0%	10.0
卸売業	16.7%	29.2%	54.2%	▲ 37.5
小売業	28.6%	21.4%	50.0%	▲ 21.4
サービス業	26.3%	39.5%	34.2%	▲ 7.9

・1月～3月の「売上予想」は、昨年同期と比較して

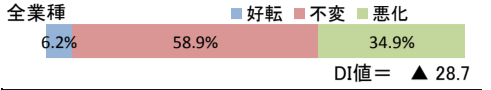


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	12.9%	45.2%	41.9%	▲ 29.0
製造業	10.0%	30.0%	60.0%	▲ 50.0
卸売業	16.7%	33.3%	50.0%	▲ 33.3
小売業	3.6%	28.6%	67.9%	▲ 64.3
サービス業	13.2%	52.6%	34.2%	▲ 21.1



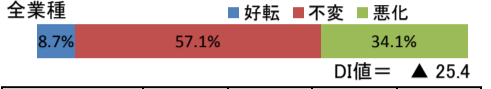
2)「採算」について

・10月～12月の「採算」は、昨年同期と比較して

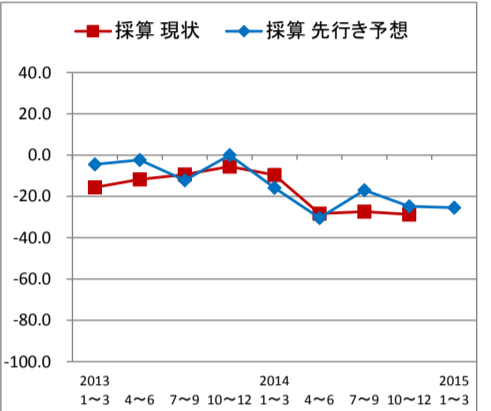


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 33.3
製造業	0.0%	70.0%	30.0%	▲ 30.0
卸売業	4.3%	69.6%	26.1%	▲ 21.7
小売業	3.6%	46.4%	50.0%	▲ 46.4
サービス業	15.8%	52.6%	31.6%	▲ 15.8

・1月～3月の「採算予想」は、昨年同期と比較して

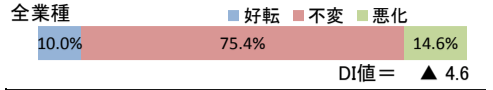


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	3.2%	64.5%	32.3%	▲ 29.0
製造業	20.0%	30.0%	50.0%	▲ 30.0
卸売業	13.0%	56.5%	30.4%	▲ 17.4
小売業	0.0%	53.8%	46.2%	▲ 46.2
サービス業	13.9%	61.1%	25.0%	▲ 11.1



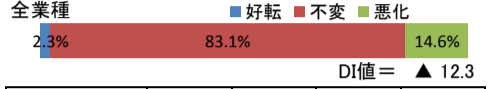
3)「資金繰り」について

・10月～12月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

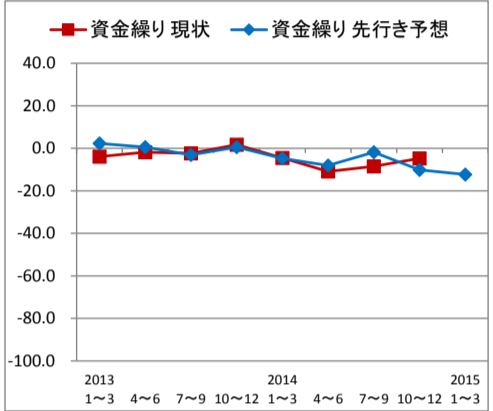


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	6.5%	80.6%	12.9%	▲ 6.5
製造業	30.0%	70.0%	0.0%	30.0
卸売業	8.7%	78.3%	13.0%	▲ 4.3
小売業	10.7%	75.0%	14.3%	▲ 3.6
サービス業	7.9%	71.1%	21.1%	▲ 13.2

・1月～3月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	83.9%	16.1%	▲ 16.1
製造業	10.0%	90.0%	0.0%	10.0
卸売業	0.0%	87.0%	13.0%	▲ 13.0
小売業	0.0%	82.1%	17.9%	▲ 17.9
サービス業	5.3%	78.9%	15.8%	▲ 10.5



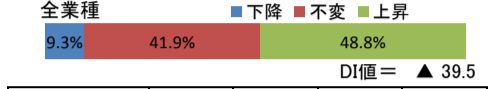
4)「仕入単価」について

・10月～12月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

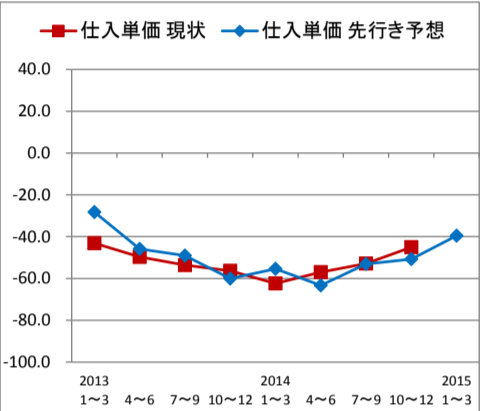


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	48.4%	51.6%	▲ 51.6
製造業	30.0%	10.0%	60.0%	▲ 30.0
卸売業	8.3%	41.7%	50.0%	▲ 41.7
小売業	7.1%	28.6%	64.3%	▲ 57.1
サービス業	11.1%	41.7%	47.2%	▲ 36.1

・1月～3月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して

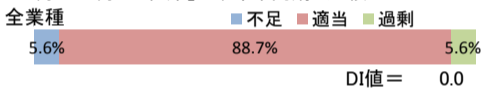


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	58.1%	41.9%	▲ 41.9
製造業	30.0%	20.0%	50.0%	▲ 20.0
卸売業	8.3%	45.8%	45.8%	▲ 37.5
小売業	7.1%	32.1%	60.7%	▲ 53.6
サービス業	13.9%	38.9%	47.2%	▲ 33.3



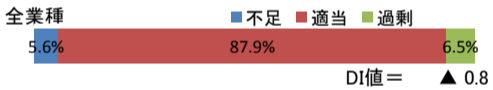
5)「在庫」について

・10月～12月の「在庫」は、昨年同期と比較して

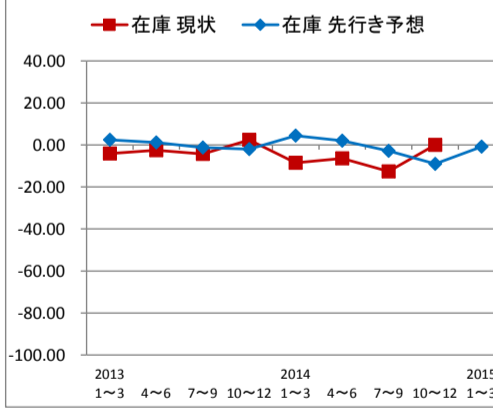


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	16.1%	83.9%	0.0%	16.1
製造業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0
卸売業	0.0%	91.3%	8.7%	▲ 8.7
小売業	7.1%	82.1%	10.7%	▲ 3.6
サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0

・1月～3月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	16.1%	83.9%	0.0%	16.1
製造業	10.0%	70.0%	20.0%	▲ 10.0
卸売業	0.0%	91.3%	8.7%	▲ 8.7
小売業	3.6%	82.1%	14.3%	▲ 10.7
サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0



6)「従業員」について

・10月～12月の「従業員」は、昨年同期と比較して

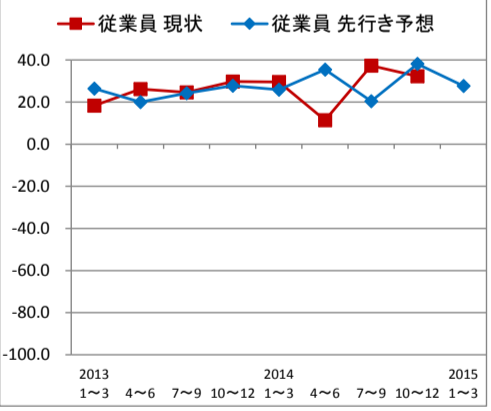


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	41.9%	54.8%	3.2%	38.7
製造業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0
卸売業	34.8%	60.9%	4.3%	30.4
小売業	21.4%	78.6%	0.0%	21.4
サービス業	34.2%	65.8%	0.0%	34.2

・1月～3月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

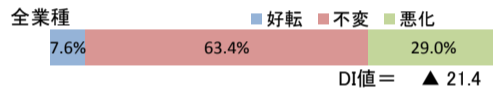


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	35.5%	61.3%	3.2%	32.3
製造業	10.0%	80.0%	10.0%	0.0
卸売業	26.1%	69.6%	4.3%	21.7
小売業	21.4%	78.6%	0.0%	21.4
サービス業	39.5%	60.5%	0.0%	39.5



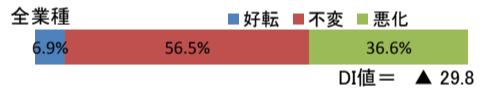
7)「自社景況」について

・10月～12月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

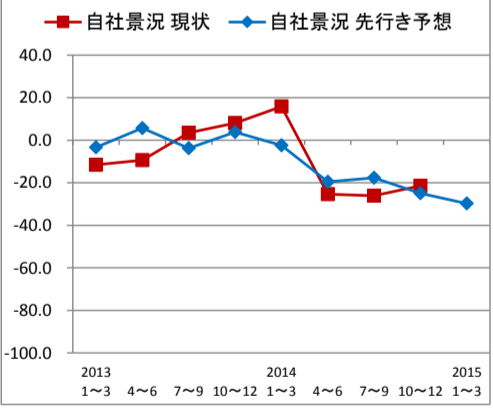


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	6.5%	74.2%	19.4%	▲ 12.9
製造業	10.0%	80.0%	10.0%	0.0
卸売業	4.2%	66.7%	29.2%	▲ 25.0
小売業	0.0%	46.4%	53.6%	▲ 53.6
サービス業	15.8%	60.5%	23.7%	▲ 7.9

・1月～3月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して

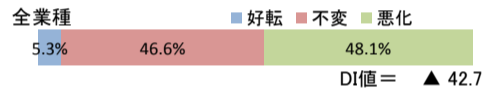


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	12.9%	71.0%	16.1%	▲ 3.2
製造業	10.0%	60.0%	30.0%	▲ 20.0
卸売業	0.0%	62.5%	37.5%	▲ 37.5
小売業	0.0%	32.1%	67.9%	▲ 67.9
サービス業	10.5%	57.9%	31.6%	▲ 21.1



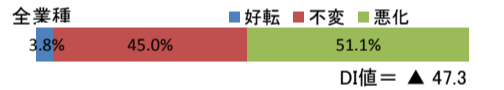
8)「業界景況」について

・10月～12月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

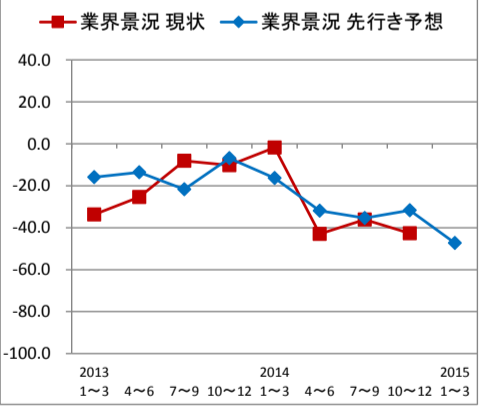


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	12.9%	64.5%	22.6%	▲ 9.7
製造業	10.0%	60.0%	30.0%	▲ 20.0
卸売業	0.0%	37.5%	62.5%	▲ 62.5
小売業	0.0%	25.0%	75.0%	▲ 75.0
サービス業	5.3%	50.0%	44.7%	▲ 39.5

・1月～3月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



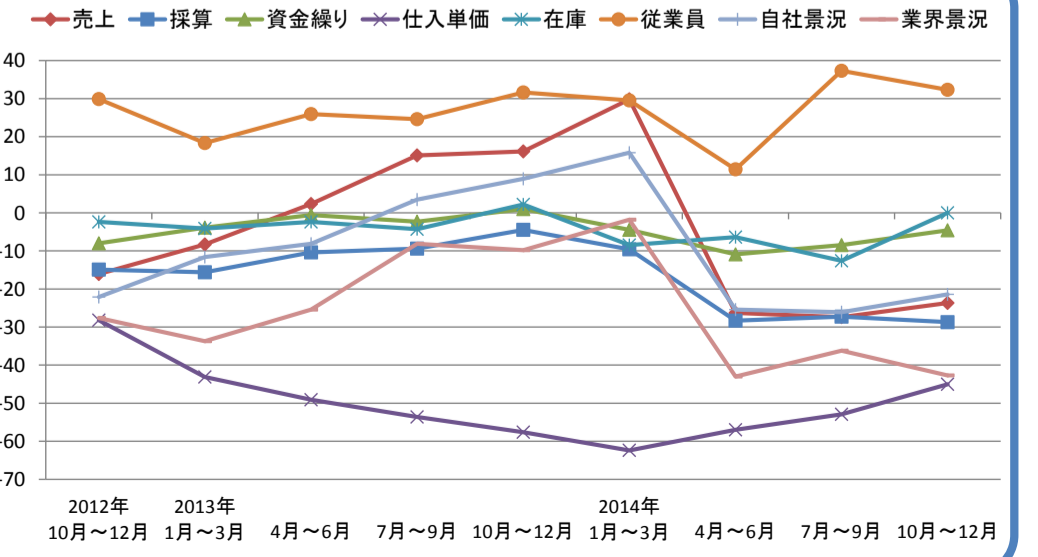
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	12.9%	64.5%	22.6%	▲ 9.7
製造業	10.0%	30.0%	60.0%	▲ 50.0
卸売業	0.0%	45.8%	54.2%	▲ 54.2
小売業	0.0%	14.3%	85.7%	▲ 85.7
サービス業	0.0%	55.3%	44.7%	▲ 44.7



■地域企業の声■

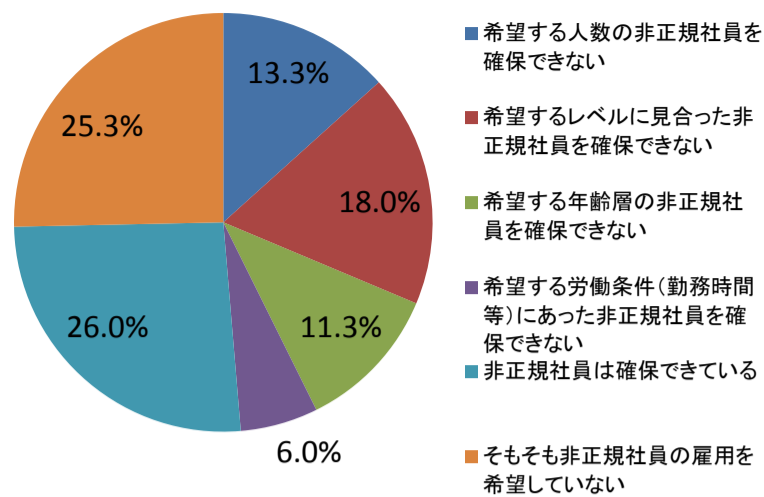
- ・原材料高騰による仕入れ単価が上昇しているなか、同業他社との価格競争が激化している事が今後の経営に不安感を持たせている。(小売業)
- ・仕入価格等の高騰による販売価格の見直しを検討・実施予定である。業界の景況を考えると難しい面もあるがやむをえないと考えている。(卸売業・小売業)
- ・人材(技術者、作業員等)不足により発注が多くても受注ができない状態である。(建設業)
- ・同業他社との競争の中で生き抜いていくためには知識、技術面の人材育成が急務である。(サービス業)
- ・制度改正による経営圧迫により人材育成と確保が難しくなっている。人件費を高くしなければ確保が難しい状況。(小売業)
- ・消費税増税後の景気の足踏みは依然残っている状況。4月からの新年度に期待する。(小売業)

■全業種合計の各DIの推移(2012年10月以降)■



◆労働者に係る実態調査

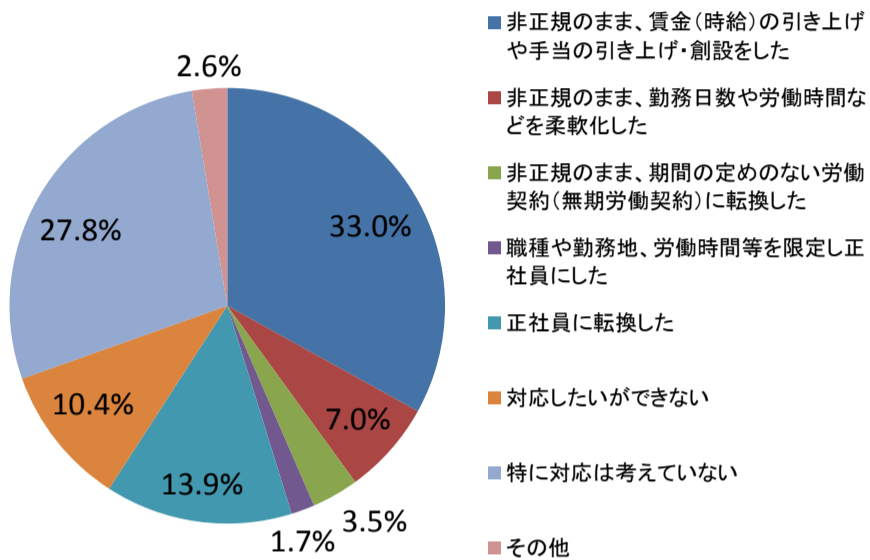
非正規社員の雇用状況について



<業種全体>

- ・「そもそも非正規社員の雇用を希望していない」(25.3%)との回答が最も多く、約3割であった。
- ・「非正規社員は確保できている」(26.0%)となっており希望通りの非正規社員が確保できている事業所が約3割であった。
- ・「希望する人数の非正規社員を確保できない」(13.3%)、「希望するレベルに見合った非正規社員を確保できない」(18.0%)、「希望する年齢層の非正規社員を確保できない」(11.3%)、「希望する労働条件(勤務時間等)にあった非正規社員を確保できない」(6.0%)などの希望通りの非正規社員が確保出来ていないとの回答は約5割(48.6%)となっている。

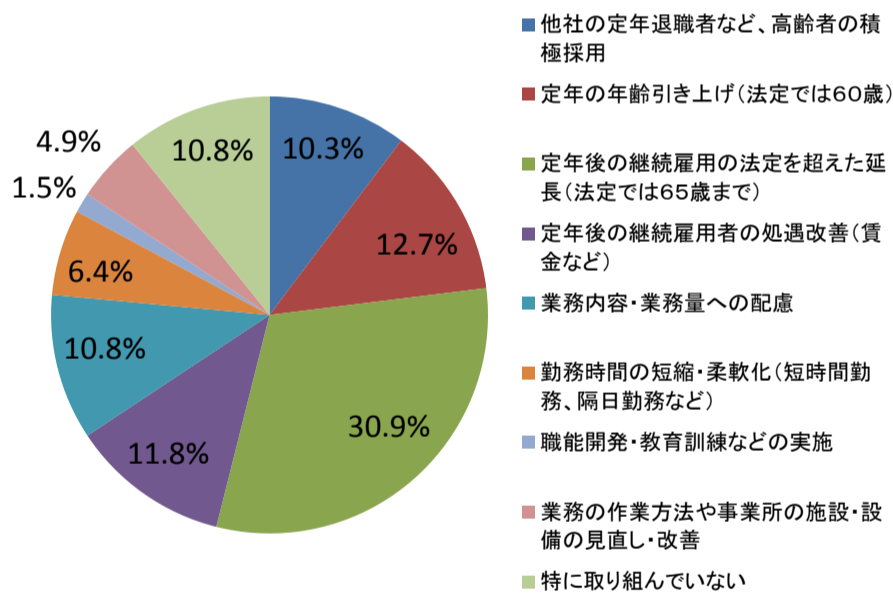
非正規社員の労働条件や待遇について



<業種全体>

- ・「非正規のまま、賃金(時給)の引き上げや手当の引き上げ・創設をした」(33.0%)、「非正規のまま、勤務日数や労働時間などを柔軟化した」(7.0%)、「非正規のまま、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換した」(3.5%)など非正規社員のまま賃金の値上げなど、労働条件や待遇を改善するという事業所が約4割(43.5%)であった。
- ・「職種や勤務地、労働時間等を限定した正社員にした」(1.7%)、「正社員に転換した」(13.9%)などのように非正規社員から正社員にするという対応が約2割(15.6%)となり、正社員ではなく非正規社員のまま待遇等を改善するとの回答が多く見られた。

高齢者の活躍推進に向けた最近の取り組みについて

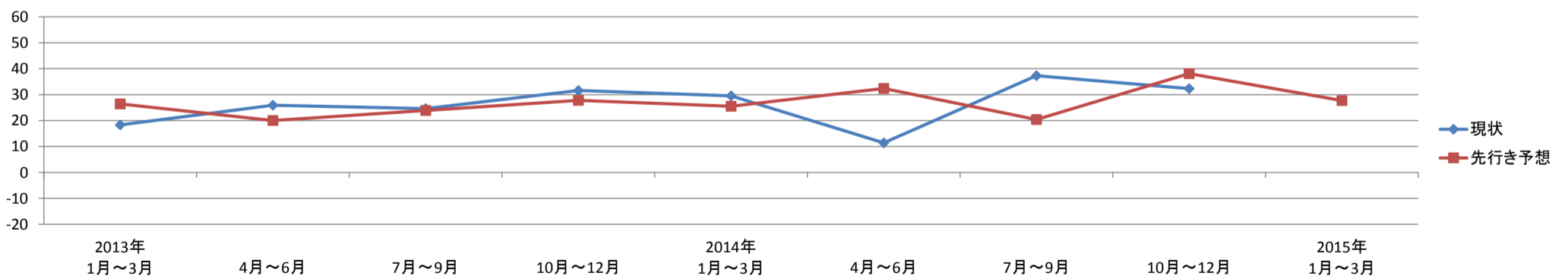


<業種全体>

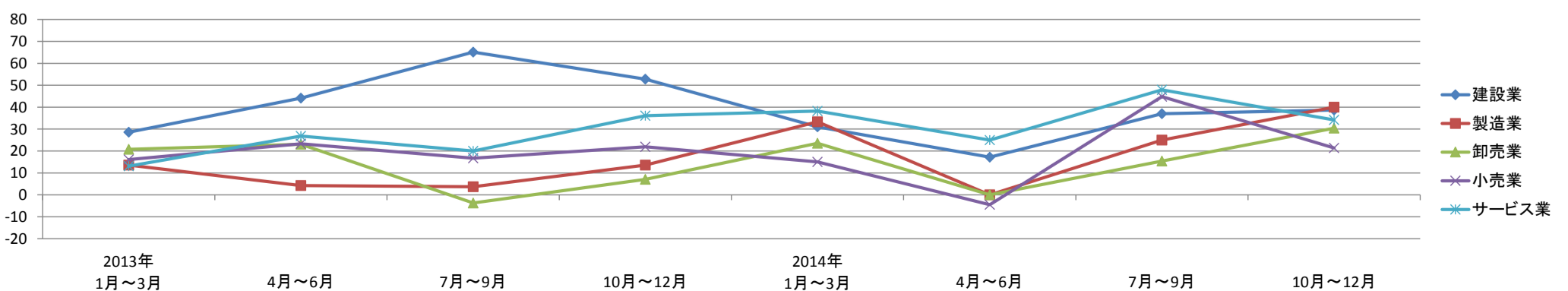
- ・「定年の年齢引き上げ」(12.7%)、「定年後の継続雇用の法定を超えた延長(法定では65歳まで)」(30.9%)となっている。また、「他社の定年退職者など、高齢者の積極的採用」(10.3%)といったように、働く意欲のある高齢者の積極的な雇用をしているとの回答が全体の半数以上である約5割(53.9%)であった。
- ・「定年後の継続雇用者の処遇改善(賃金など)」(11.8%)、「業務内容・業務量への配慮」(9.3%)、「勤務時間の短縮・柔軟化(短時間勤務、隔日勤務など)」(6.4%)、「業務の作業方法や事業所の施設・設備の見直し・改善」(4.9%)といったように勤務の待遇を改善し働きやすい環境づくりの整備をする事業所が約3割(32.4%)であった。
- ・「職能開発・教育訓練などの実施」(1.5%)など、高齢者の社会参加機会の促進を図る機会を作っているとの回答も見られた。

弘前地域企業における従業員DI推移表

<全業種の2013年1月以降のDI推移(現状及び先行き予想)>

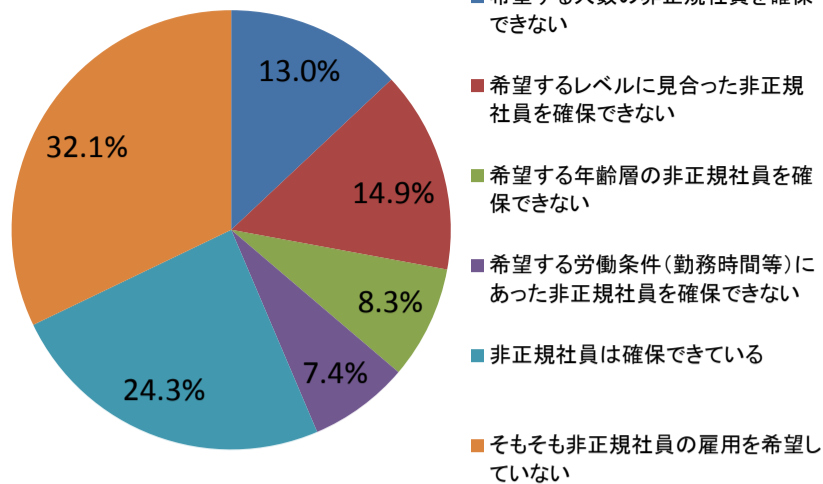


<業種別2013年1月以降のDI推移(現状のみ)>



■【日本商工会議所調査結果(労働者に係る実態調査)との比較】■

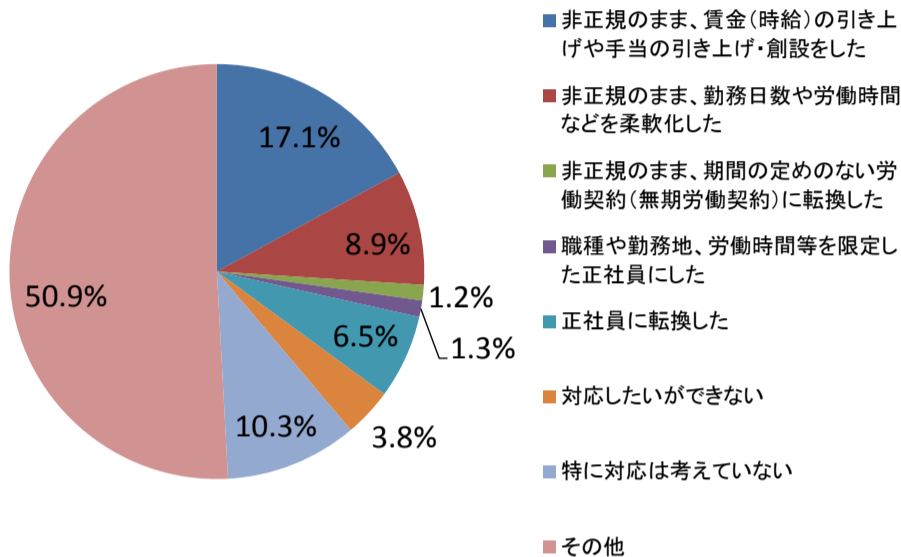
非正規社員の雇用状況について



<業種全体>

- ・「そもそも非正規社員の雇用を希望していない」(32.1%)との回答が最も多く、約3割であった。
- ・「非正規社員は確保できている」(24.3%)となっており希望通りの非正規社員が確保できている事業所が約2割であった。
- ・「希望する人数の非正規社員を確保できない」(13.0%)、「希望するレベルに見合った非正規社員を確保できない」(14.9%)、「希望する年齢層の非正規社員を確保できない」(7.4%)、「希望する労働条件(勤務時間等)にあった非正規社員を確保できない」(8.3%)などの希望通りの非正規社員が確保出来ないとの回答は約4割(43.6%)となっている。

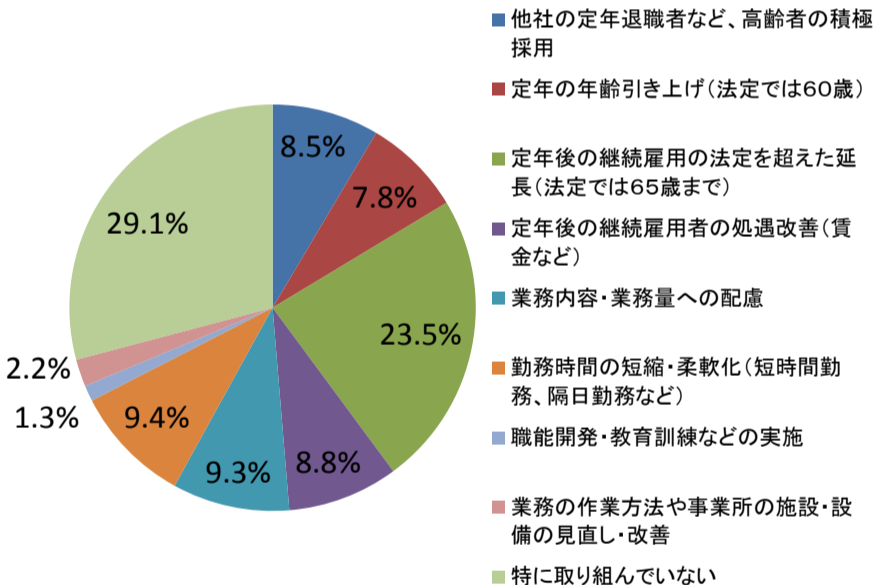
非正規社員の労働条件や待遇について



<業種全体>

- ・「非正規のまま、賃金(時給)の引き上げや手当の引き上げ・創設をした」(17.1%)、「非正規のまま、勤務日数や労働時間などを柔軟化した」(8.9%)、「非正規のまま、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換した」(1.2%)など非正規社員のまま賃金の値上げなど、労働条件や待遇を改善するという事業所が約3割(27.2%)であった。
- ・「職種や勤務地、労働時間等を限定した正社員にした」(1.3%)、「正社員に転換した」(6.5%)などのように非正規社員から正規社員にするという対応が約1割(7.8%)となり、非正規社員のまま待遇等を改善するとの回答が多く見られた。

高齢者の活躍推進に向けた最近の取り組みについて



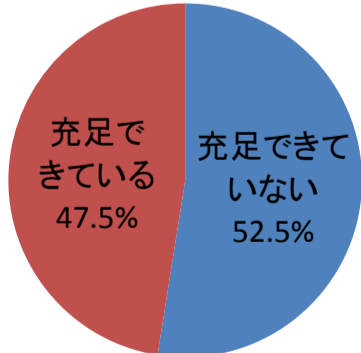
<業種全体>

- ・「定年の年齢引き上げ」(7.8%)、「定年後の継続雇用の法定を超えた延長(法定では65歳まで)」(23.5%)となっている。また、「他社の定年退職者など、高齢者の積極的採用」(8.5%)といったように、働く意欲のある高齢者の積極的な雇用をしているとの回答が約4割(39.8%)であった。
- ・「定年後の継続雇用者の処遇改善(賃金など)」(8.8%)、「業務内容・業務量への配慮」(9.3%)、「勤務時間の短縮・柔軟化(短時間勤務、隔日勤務など)」(9.4%)、「業務の作業方法や事業所の施設・設備の見直し・改善」(2.2%)といったように勤務の待遇を改善し働きやすい環境づくりの整備をする事業所が約3割(29.7%)であった。
- ・「職能開発・教育訓練などの実施」(1.3%)など、高齢者の社会参加機会の促進を図る機会を作っているとの回答も見られた。

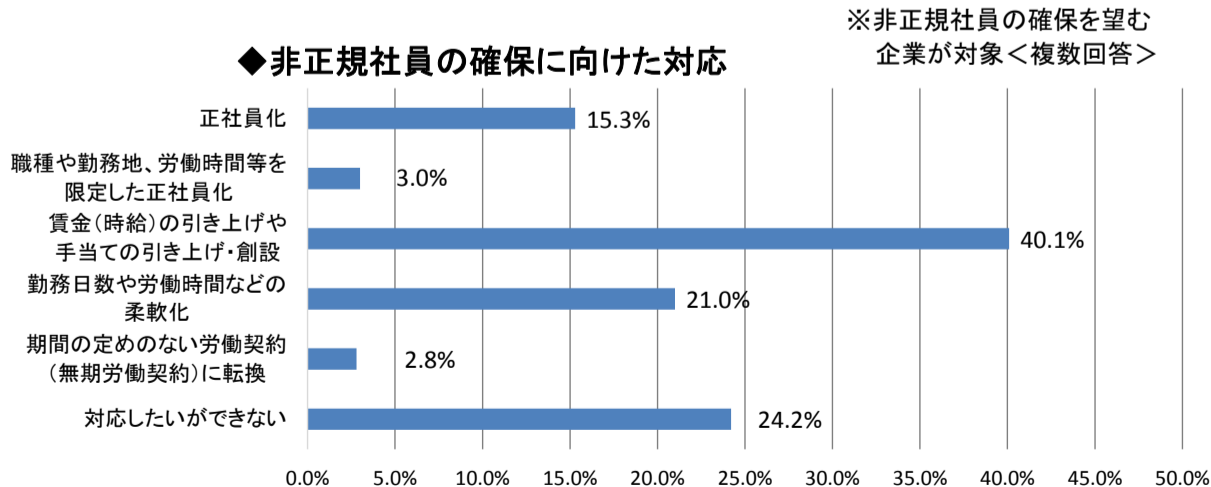
非正規社員の充足状況と確保に向けた対応について

- ・「非正規社員を充足できていない」企業(全産業)は52.5%
- ・非正規社員の確保に向けた対応のうち、「正社員化」は15.3%、「限定正社員化」は3.0%。また、非正規を維持したまま「賃金(時給)の引き上げや手当の引き上げ・増額」をした企業は40.1%にのぼる

◆非正規社員の充足状況



◆非正規社員の確保に向けた対応



※非正規社員の確保を望む企業が対象<複数回答>

【中小企業の声】

- ・大手の進出で近隣の時給が上昇。アルバイト確保のため時給を引き上げた (飲食店)
- ・高級筆記具に特化した専門店へのリニューアルに際し、商品知識や顧客対応能力の高いアルバイト社員を正社員に登用した (文具店)
- ・人材定着のため、パート社員に年2回の一時金を支給した (介護サービス業)
- ・正社員化を検討も、本人の育児状況や税制等を踏まえ、非正規維持 (織物等製造業)